

半 期 報 告 書

(第87期中)

自 平成17年4月1日

至 平成17年9月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(401193)

第87期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第87期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 林 將 章

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 田 守 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 田 守 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	384,958	490,562	424,870	831,050	936,865
経常利益 (百万円)	6,267	13,390	13,733	13,673	25,863
中間(当期)純利益 (百万円)	2,928	7,300	7,645	7,162	15,004
純資産額 (百万円)	156,611	166,472	181,273	160,480	173,379
総資産額 (百万円)	402,388	450,514	419,471	462,875	432,501
1株当たり純資産額 (円)	1,138.34	1,210.06	1,317.71	1,164.99	1,259.18
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.28	53.06	55.57	50.56	107.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.9	37.0	43.2	34.7	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,217	349	12,535	14,989	26,000
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	940	816	4,217	531	576
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,413	7,794	6,713	20,853	21,582
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	51,219	38,804	51,157	44,648	48,967
従業員数 (人)	8,447	9,947	9,964	10,043	9,868

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3 従業員数は就業人員数であります。
4 第85期における純資産・総資産及び従業員数等の大幅な増加は、連結財務諸表提出会社が日立電子エンジニアリング㈱及び他4社を新たに連結子会社に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	277,959	341,600	309,724	597,906	665,783
経常利益 (百万円)	5,238	9,670	9,308	9,565	16,518
中間(当期)純利益 (百万円)	3,124	5,459	6,178	5,911	8,679
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	123,845	130,489	139,607	126,851	133,123
総資産額 (百万円)	286,452	310,909	314,109	303,940	322,566
1株当たり純資産額 (円)	900.18	948.50	1,014.83	922.05	967.68
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22.71	39.68	44.91	42.96	63.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	10.00	10.00	15.00	20.00
自己資本比率 (%)	43.2	42.00	44.4	41.7	41.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,085 〔 〕	3,176 〔 〕	3,232 〔487〕	3,018 〔 〕	3,126 〔397〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 5 第86期中までは、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、3【関係会社の状況】を参照して下さい。

3 【関係会社の状況】

連結子会社であった(株)日製サイエンスは、平成17年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、連結の範囲より除外しております。連結子会社であったヒスコソリューション(株)は平成17年4月1日付で、連結子会社である日立計測器サービス(株)を存続会社として吸収合併されたことにより、連結の範囲より除外しております。連結子会社であったHIIサイエンティフィックインスツルメンツLtd.は平成17年4月3日付で、連結子会社であるHHTAセミコンダクターイクリップメントLtd.に営業譲渡を行い、清算したことにより連結の範囲より除外しております。

平成17年4月1日付で当社ソウル支店を現地法人化、韓国日立ハイテクノロジーズCo.,Ltd.とし、平成17年9月7日付で台北支店を現地法人化、台湾日立ハイテクノロジーズCorporationとし、それぞれ当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。また、平成17年5月27日付で中国日立ハイテクノロジーズ有限公司を設立し、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

(新規)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 韓国日立ハイテクノロジーズCo.,Ltd.	大韓民国	千韓国ウォン 1,500,000	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として半導体製造装置、液晶製造装置、検査評価装置、電子部品、先端産業部材等を販売しております。 役員の兼任 3名
中国日立ハイテクノロジーズ有限公司	中華人民共和国	千人民元 17,381	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100 [100]	主として半導体製造装置、液晶製造装置、検査評価装置、医療機器、電子部品、先端産業部材等を販売しております。 役員の兼任 3名
台湾日立ハイテクノロジーズCorporation	台湾地域	千台湾ドル 60,000	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として半導体製造装置、液晶製造装置、電子部品、先端産業部材等を販売しております。 役員の兼任 2名

(注) 議決権の所有割合の[]内は間接持分(内数)であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	4,012
ライフサイエンス	1,885
情報エレクトロニクス	1,610
先端産業部材	1,119
全社(共通)	1,338
合計	9,964

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	3,232[487]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当会社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済について、米国経済は成長率が鈍化したものの、個人消費や設備投資など内需は依然として堅調であり、アジア経済は米国向けの輸出が伸び悩むなど減速しておりますが、中国は投資等を中心に高い成長率を維持しております。わが国の経済も、個人消費や設備投資などの内需を中心に堅調に推移しました。

しかし、世界の半導体装置市場は昨年度にピークを迎え、その反動により当社の主力製品である半導体関連装置は減少し、またデジタル家電等の価格下落や競合他社との競争激化等を背景に情報エレクトロニクスはセグメント全体で低調に推移しました。

一方で、医用分析装置は海外向けが好調に推移し、液晶関連製造装置については昨年度のアジア地域における大規模投資による反動で調整局面を迎えると予想しておりましたが、投資は再開されしております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高424,870百万円(前年同期比13.4%減)、経常利益13,733百万円(同2.6%増)、中間純利益7,645百万円(同4.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

電子デバイスシステム

半導体製造装置の主力製品である測長SEMならびにエッティング装置は、国内外メーカーの設備投資の減速により、前年同期比で減少しました。一方、歩留改善設備投資の活発化に伴い解析装置は堅調に推移し、後工程装置は韓国・台湾地域の積極投資により大幅に伸びました。また、ASML社製のスキャナーも順調に実績を拡大しました。

液晶関連製造装置については、アジア地域での液晶パネルメーカーによる投資が昨年度に行われた大規模投資の反動で調整局面を迎えると予想しておりましたが、台湾地域における投資が再開されたため横ばいとなりました。また、ハードディスク製造検査装置については顧客の旺盛な投資に支えられて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は112,966百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は10,442百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置については国内外ともに医療費抑制の傾向が継続しており、また国内においては価格競争が激しくなっております。しかしこのような環境下ではありましたが、海外では高効率・高品質の機器に対する需要の高まりにより免疫分析装置、検体前処理システムが好調に推移し、前年同期に比べ横ばいの業績を確保しました。

バイオ関連機器では、遺伝子検査装置が応用分野の拡大により微増となったものの、全般的には競合他社との競争激化により前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は40,751百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は3,612百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

情報エレクトロニクス

携帯電話、パソコンやデジタル家電等の市場における価格下落が継続したため、アジア向け携帯電話用半導体等は減少しました。

米国向け家電製品は前年同期に比べ大幅に減少しており、またハードディスクドライブも競合他社との競争激化を背景に価格下落が継続しており低調に推移しました。

有機EL製造装置は、顧客投資計画の見直しの影響を受けて伸び悩みました。チップマウンタについては、情報通信やデジタル家電を中心とした電子機器製造業の投資が再開傾向にあるものの、前年同期に比べ減少し、セグメント全体では低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は123,727百万円(前年同期比28.7%減)、営業利益は287百万円(前年同期比83.1%減)となりました。

先端産業部材

原料価格の高騰が継続し、また中国をはじめとした海外および国内の需要も増大したことから、汎用樹脂や非鉄などが引き続き好調に推移しました。

また、光関連部材についてはプロジェクト市場における生産調整が継続した影響を受けて光学部品が減少し、価格下落により光メディア部材も減少した結果、セグメント全体では減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は147,425百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益は1,331百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

営業の状況は以上の通りであります。

なお、当中間連結会計期間の業績を所在地別セグメントに分類すると、次の通りとなります。

日本……売上高は、317,894百万円と21,073百万円の減収(前年同期比6.2%減)、営業利益は13,862百万円と383百万円の増益(同2.8%増)となりました。

北米……売上高は、32,386百万円と28,445百万円の減収(同46.8%減)、営業利益も416百万円と18百万円の減益(同4.1%減)となりました。

欧州……売上高は、32,448百万円と6,768百万円の減収(同17.3%減)、営業利益も328百万円と32百万円の減益(同9.0%減)となりました。

アジア…売上高は、41,924百万円と9,444百万円の減収(同18.4%減)、営業利益も1,048百万円と701百万円の減益(同40.1%減)となりました。

その他…売上高は、218百万円と37百万円の増収(同20.5%増)、営業利益も50百万円と16百万円の増益(同48.7%増)となりました。

当中間連結会計期間の海外売上高は、207,326百万円となり、前年同期と比較いたしますと、23.6%の減収となりました。また、これにより当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上高の割合は48.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は51,157百万円となり、前連結会計年度末より2,189百万円増加いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加12,535百万円が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額4,217百万円と財務活動によるキャッシュ・フローの減少額6,713百万円を上回ったことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12,535百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益13,461百万円、非資金費用である減価償却費4,059百万円による増加と、法人税等の支払による支出6,155百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,217百万円の減少となりました。これは主に、運用債券の償還100百万円および株式の売却125百万円による収入と、那珂事業所のクリーンルーム棟の新設 他の製造設備等の有形・無形固定資産の取得による支出4,523百万円があつたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,713百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金4,246百万円及び長期借入金1,000百万円の返済による支出、配当金の支払による支出1,376百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の実績

製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	79,946	65.0	68,550	64.8	14.3
ライフサイエンス	28,833	23.4	28,074	26.5	2.6
情報エレクトロニクス	14,199	11.6	9,147	8.7	35.6
先端産業部材					
合計	122,978	100.0	105,771	100.0	14.0

(注) 1 金額は販売価額によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	112,677	23.0	112,966	26.6	0.3
ライフサイエンス	41,812	8.5	40,751	9.6	2.5
情報エレクトロニクス	173,563	35.4	123,727	29.1	28.7
先端産業部材	162,510	33.1	147,425	34.7	9.3
合計	490,562	100.0	424,870	100.0	13.4

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	37,470	7.6	34,465	8.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれてありません。

3 【対処すべき課題】

個人情報保護法が全面施行され、情報セキュリティに関する不祥事が新聞、テレビを賑わせている中で、当社グループにおいても情報セキュリティ管理の重要性が増してきていることに鑑み、当中間連結会計期間において、以下の項目を事業等のリスクに追加しております。

(情報セキュリティ)

当社グループにおけるライフサイエンス、エレクトロニクスなどの技術情報は、当社の競争力の源泉です。一方、当社グループの主要な法人は個人情報の保護に関する法律における個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報につきましては、全社管理体制を構築し、安全管理措置を行っておりますが、膨大な情報が行き交う高度情報化、IT化の進展により、これらの情報が流出するリスクが存在します。技術情報が流出した場合、相対的に競争力が低下する可能性があります。また、個人情報が流出した場合、信用を失う可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループはハイテクソリューション事業におけるグローバルトップを目指し、エレクトロニクスやライフサイエンス分野において株式会社日立製作所の研究所群や大学等の外部提携先と緊密な連携をとり、お客様のニーズに応じた新製品の迅速な開発により、最適なソリューションを提供することを目標にしてあります。

また、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じて、ソリューションを提供すると共に、部門横断的組織としての研究開発本部設置による基盤技術力強化を図り、更にアプリケーション開発体制の整備に努めました。昨年4月より新たなグループ会社としてスタートした日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社とのシナジー効果発揮により一層の技術開発力や基盤技術力を強化致しました。

なお、当中間連結会計年度の研究開発費は8,855百万円であります。

電子デバイスシステム

65nmノード時代に入り、検査計測装置は、新たな課題や更なる高精度化が要求されています。継続的な感度・精度の向上に加え、近年実用化が加速している液浸リソグラフィ特有の技術課題への取り組み等、常に最先端技術に対応した装置の提供を目標に開発を鋭意推進中です。検査分野では、高検出感度・高コストパフォーマンスが特長の暗視野式ウェーハ検査装置「ISシリーズ」は、定評ある使い勝手に加えユニット共用化等で装置完成度を更に高めています。SEM式ウェーハ検査装置も感度向上、虚報の低減、スループットの飛躍的向上等、性能一新と装置安定性向上を図っています。レビュー-SEM「RSシリーズ」は、高レベルでの画質向上を継続し、お客様の御要望に応え機能を充実しました。計測分野では、測長SEM S-9380 の機能、性能を更に充実させ、測長のみに留まらない新たな活用法を提供します。S-9380 の活用により、プロセスの管理・制御から、製品パターンの最適化まで、広範囲の管理・制御を担う装置へ変貌しつつあります。本年5月には、半導体検査装置工場を那珂事業所内に竣工し、開発・設計・製造の一貫体制を実現致しました。

エッチング装置では、顧客ニーズに沿ったマイクロ波ECRとUHF-ECRのプラズマ源を開発し、市場投入しております。先期は、新型Siエッチング装置U-8150をリリースしましたが、今期は、新しいプラズマ源による高性能な絶縁膜エッチング装置を開発し、リリース予定です。またOEE(Overall Equipment Efficiency:装置効率)や、CD(Critical Dimension)制御の向上へ向けAPCシステム機能の充実も図っております。笠戸事業所e-CSセンターにて、お客様の先端デバイス部門・量産部門との連携を強化して一層の技術開発・改善を進め、事業拡大を目指します。なお、昨年4月から開始したエッチング装置メーカー初のSTEM/FIBによる3次元解析評価は、解析評価ツールとして、効果を発揮しております。

デバイス・新材料・バイオ等のナノテクノロジー分野の研究開発に向け、電子顕微鏡の概念を覆す、『身近に置いて気軽に使える』日立卓上顕微鏡TM-1000 MiniscopeTMを開発し、本年4月に発売しました。幅48cm×奥行き56cm×高さ51cm、重量86kgと卓上サイズとし、電源は100V、5A、さらに多岐にわたる観察条件がないため、わかりやすくシンプルな操作が可能です。メーカーの品質保証部門や、研究所の従来の走査電子顕微鏡のスクリーニング用や、大学や官庁研究所の研究者専用装置、さらに、高校、中学などの教育分野にも拡販予定です。

先期よりFPD・HDの製造・検査分野及び半導体検査分野で日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社が加わりました。液晶パネルと表示駆動用ICを接続するモジュール組立装置ではICの接続形態毎に専用の接続ユニットが必要でしたが、今回一つのユニットで全ての接続が出来る装置を開発しました。多彩なパネルを一台で、段取り変更なしでの生産が可能となりました。

当セグメントに係わる研究開発費は5,681百万円であります。

ライフサイエンス

医用分野では、試薬を含めた総合的な臨床検査性能を保証し臨床検査の質向上に貢献する次世代自動分析装置「LABOSPECTシリーズ」の小形および大形の血液自動分析装置2機種を市場に投入しました。更に、「R&D 100 Award」「日刊工業新聞社 十大新製品賞」を受賞致しました心臓磁気計測装置では、使い勝手向上等を目指した開発を進めています。また新規分野としては、感染症やがん検査を目標とする遺伝子検査システムの研究開発を行っています。

バイオ分野の研究開発は、昨年10月に市場投入した「ナノフロンティア」LC/MS質量分析計を更に感度向上した「ナノフロンティア・リニア」LC/MS質量分析計を本年4月に発売し、今後、プロテオーム研究分野の中でも疾患との相関解析を中心とした「疾患プロテオーム分野」に向けてソフトウェア、新技術を開発投入し、市場を開拓致します。一方、遺伝子解析分野では、遺伝子解析の応用アプリケーション分野を拡大するため、前処理、試薬反応プロセスをより簡便化したシステムを開発して行きます。

当セグメントに係わる研究開発費は2,129百万円であります。

情報エレクトロニクス

計装システム分野では、本年4月に発売した新型DCS(Distributed Control System)「EX-8000」の第二期開発と、運転支援システムや実績管理・解析システムといったMES(Manufacturing Execution System)パッケージの顧客ニーズに合わせたエンハンスを行いました。計装機器においては、差圧・圧力伝送器、電磁流量計の、原価低減と使い勝手や機能の向上を両立した新機種を製品化しました。合わせて高温、高真空等の悪条件下用特殊仕様品の基本設計と市場性調査を継続実施しております。

チップマウンタではダイレクトドライブモジュラーマウンタGXH-1に加え、ハーフサイズマシンGXH-1Jを市場投入し、更にあらゆる実装シーンに対応するため、多機能ヘッド、シャトルトレイフィーダ、トレーサビリティ対応等の特別仕様を開発しております。

当セグメントに係わる研究開発費は1,045百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

定款での定めは、次のとおりであります。

「当会社の発行する株式の総数は3億5,000万株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減する。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	137,738,730	137,738,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		137,738,730		7,938		35,723

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	75,807,382	55.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,769,300	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,934,500	3.58
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,430,300	2.49
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,375,936	1.72
ノーザントラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,236,528	1.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,151,000	1.56
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,059,200	1.50
インベスタートス バンク アンド トランスト カンパニー (常任代理人 スタンダードチ ャータード銀行)	200 CLARENCE STREET P.O. BOX9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	1,482,851	1.08
ステート ストリート バンク アンド トランスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,346,806	0.98
計		102,593,803	74.48

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,207,400株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,804,500株

資産管理サービス信託銀行株式会社 2,575,300株

2 パークレイズ・グローバル・インベスタートス信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成17年10月14日付で、株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令に基づく変更報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で8,839,550株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	356,100	0.26
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	4,020,800	2.92
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	45 Fremont Street, San Francisco, CA 94105, United States of America.	2,496,558	1.81
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	111 Harrington Street Sydney, NSW 2000, Australia.	186,942	0.14
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1 Royal Mint Court, London, EC3N 4HH, United Kingdom.	1,779,150	1.29

3 当中間会計期間後、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者から、平成17年11月17日付で、株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令に基づく変更報告書の提出があり、平成17年10月31日現在、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	1,835,700	1.33
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN	4,063,700	2.95
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	220,300	0.16
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	725,500	0.53

4 当中間会計期間後、株式会社日立製作所から、平成17年12月7日付で、株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令に基づく変更報告書の提出があり、平成17年11月30日現在、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,457,382	51.88

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,434,100	1,374,328	
単元未満株式	普通株式 132,930		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		1,374,328	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立ハイテク ノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	171,700		171,700	0.12
計		171,700		171,700	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,723	1,697	1,754	1,751	1,816	2,020
最低(円)	1,562	1,585	1,656	1,631	1,617	1,772

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	38,908		32,137		46,052	
2 受取手形及び売掛金		234,056		204,194		213,022	
3 有価証券		1,185		113		193	
4 たな卸資産		59,613		52,127		56,900	
5 関係会社預け金				19,094		3,000	
6 その他		23,005		22,776		23,272	
7 貸倒引当金		2,690		4,017		3,803	
流動資産合計		354,077	78.6	326,425	77.8	338,636	78.3
固定資産							
1 有形固定資産	2	20,150		21,082		21,383	
(1) 建物及び構築物		20,427		20,054		20,031	
(2) 土地		15,708	56,285	14,457	55,594	15,218	56,632
(3) その他							
2 無形固定資産		10,862		8,348		9,551	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	13,932		17,524		15,585	
(2) その他		16,489		12,562		13,125	
(3) 貸倒引当金		1,132	29,290	982	29,104	1,028	27,682
固定資産合計		96,437	21.4	93,046	22.2	93,864	21.7
資産合計		450,514	100.0	419,471	100.0	432,501	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		177,986		153,564		164,787	
2 短期借入金		20,309		3,658		7,903	
3 1年以内に返済予定の長期借入金		1,000		1,000		2,000	
4 未払費用		26,892		26,748		26,415	
5 その他		23,050		20,127		24,552	
流動負債合計		249,237	55.3	205,097	48.9	225,657	52.2
固定負債							
1 長期借入金		1,000					
2 退職給付引当金		28,774		27,700		28,235	
3 役員退職慰労引当金		837		935		1,024	
4 その他		345		332		363	
固定負債合計		30,956	6.9	28,966	6.9	29,622	6.8
負債合計		280,193	62.2	234,063	55.8	255,279	59.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,849	0.9	4,135	1.0	3,842	0.9
(資本の部)							
資本金		7,938	1.8	7,938	1.9	7,938	1.8
資本剰余金		35,745	7.9	35,745	8.5	35,745	8.3
利益剰余金		120,489	26.7	132,931	31.7	126,817	29.3
その他有価証券評価差額金		4,105	0.9	6,099	1.5	4,926	1.1
為替換算調整勘定		1,561	0.3	1,186	0.3	1,797	0.4
自己株式		243	0.1	254	0.1	250	0.0
資本合計		166,472	36.9	181,273	43.2	173,379	40.1
負債、少数株主持分及び資本合計		450,514	100.0	419,471	100.0	432,501	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高		490,562	100.0	424,870	100.0	936,865	100.0
売上原価		426,329	86.9	362,327	85.3	810,233	86.5
売上総利益		64,234	13.1	62,543	14.7	126,632	13.5
販売費及び一般管理費	1	48,419	9.9	46,855	11.0	96,631	10.3
営業利益		15,815	3.2	15,688	3.7	30,001	3.2
営業外収益							
1 受取利息		166		255		363	
2 受取配当金		106		132		161	
3 投資有価証券売却益		419		60		419	
4 持分法による 投資利益		71		95		139	
5 為替差益		288		172		504	
6 雑収益		518	1,566	448	1,161	1,010	2,597
営業外費用							
1 支払利息		99		59		183	
2 投資有価証券売却損		31		3		31	
3 投資有価証券評価損		0		16		0	
4 たな卸資産処分損		177		90		379	
5 たな卸資産評価損		2,422		1,640		4,261	
6 固定資産処分損		365		182		658	
7 減価償却費		263		48		312	
8 会員権評価損		16		7		35	
9 雑損失		619	3,992	1,071	3,116	875	6,735
経常利益		13,390	2.7	13,733	3.3	25,863	2.8
特別利益							
1 厚生年金基金 代行部分返上益		4,011				4,011	
2 養老保険解約益		935				935	
3 関係会社株式売却益		4,946	1.0			671	5,617
特別損失							
1 減損損失	2	5,585		272		5,701	
2 その他		204	5,789	272	0.1	1,352	7,053
税金等調整前 中間(当期)純利益		12,547	2.5	13,461	3.2	11,353	2.6
法人税・住民税 及び事業税		8,714		4,306		24,428	
法人税等調整額		3,620	1.0	1,334	5,640	2,190	9,163
少数株主利益		153	0.0	177	1.3	261	1.0
中間(当期)純利益		7,300	1.5	7,645	1.8	15,004	1.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			35,745		35,745		35,745
資本剰余金 中間期末(期末)残高			35,745		35,745		35,745
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			114,427		126,817		114,427
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		7,300	7,300	7,645	7,645	15,004	15,004
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,032		1,376		2,408	
2 取締役賞与		206	1,238	155	1,530	206	2,614
利益剰余金 中間期末(期末)残高			120,489		132,931		126,817

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		12,547	13,461	24,428
2 減価償却費		4,439	4,059	8,891
3 減損損失		5,585	272	5,701
4 連結調整勘定償却額		731	623	2,097
5 退職給付引当金の減少額		3,916	544	4,461
6 各種引当金の増減額		181	73	1,220
7 受取利息及び受取配当金		271	387	525
8 支払利息		99	59	183
9 その他の収益・費用 の非資金分		223	72	901
10 売上債権の減少額		1,030	9,789	21,259
11 たな卸資産の増減額		5,785	4,614	2,941
12 仕入債務の減少額		11,511	12,233	25,432
13 その他の資産 及び負債の増減額		3,078	1,302	4,650
14 役員賞与の支払額		206	155	206
15 その他		561	92	1,290
小計		5,300	18,310	34,475
16 利息及び配当金の受取額		283	405	536
17 利息の支払額		93	25	116
18 法人税等の支払額		5,140	6,155	8,895
営業活動による キャッシュ・フロー		349	12,535	26,000
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金 の預入による支出		146		109
2 定期預金 の払出による収入		140	10	123
3 有価証券 の売却による収入		3,000	100	4,000
4 有形・無形固定資産の 取得による支出		3,174	4,523	5,843
5 有形・無形固定資産の 売却による収入		524	48	894
6 投資有価証券 の取得による支出		37	10	203
7 投資有価証券 の売却による収入		578	125	564
8 連結子会社株式・出資金の 追加取得に伴う支出		41		41
9 連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入				67
10 貸付けによる支出		30	5	30
11 貸付金の回収による収入		2	1	3
12 その他			38	
投資活動による キャッシュ・フロー		816	4,217	576

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		5,687	4,246	18,094
2 長期借入金の返済 による支出		1,000	1,000	1,000
3 配当金の支払額		1,032	1,376	2,408
4 その他		74	92	81
財務活動による キャッシュ・フロー		7,794	6,713	21,582
現金及び現金同等物に係る 換算差額		785	423	478
現金及び現金同等物 の増減額		5,844	2,028	4,320
現金及び現金同等物 の期首残高		44,648	48,967	44,648
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			162	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		38,804	51,157	48,967

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 38社 主要な連結子会社の名称 日立計測器サービス(株)、(株)日立ハイテクトレーディング、(株)日製メックス、日立計測器サービス(株)、アメリカ日立ハイテクノロジーズInc.、ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズGmbH、シンガポール日立ハイテクノロジーズPte.Ltd.、香港日立ハイテクノロジーズ有限公司</p> <p>当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日製エレクトロニクスは、連結子会社である日製エンジニアリング(株)を存続会社として平成16年4月1日付で合併し、新社名を(株)日立ハイテクトレーディングとしてあります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった日立那珂インスツルメンツ(株)は、連結子会社である計測テクノロジー(株)を存続会社として平成16年7月1日付で合併し、新社名を(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスとしてあります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 37社 主要な連結子会社の名称 (株)日立ハイテクトレーディング、(株)日製メックス、日立計測器サービス(株)、アメリカ日立ハイテクノロジーズInc.、ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズGmbH、シンガポール日立ハイテクノロジーズPte.Ltd.、香港日立ハイテクノロジーズ有限公司</p> <p>当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日製サイエンスは、平成17年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったヒスコソリューション(株)は、平成17年4月1日付で、連結子会社である日立計測器サービス(株)を存続会社として吸収合併されたことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったHIIサイエンティフィックインスツルメンツLtd.は、平成17年4月3日付で、連結子会社であるHHTAセミコンダクターイクリップメントLtd.に営業譲渡を行い、清算したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 37社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日製エレクトロニクスは、連結子会社である日製エンジニアリング(株)を存続会社として平成16年4月1日付で合併し、新社名を(株)日立ハイテクトレーディングとしてあります。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった日立那珂インスツルメンツ(株)は、連結子会社である計測テクノロジー(株)を存続会社として平成16年7月1日付で合併し、新社名を(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスとしてあります。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)オムニカルテ社は、平成16年12月1日付で全保有株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表作成にあたっては、平成16年10月1日をみなし売却日としてあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社数 3社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社 3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>平成17年4月1日付で当社ソウル支店を現地法人化、韓国日立ハイテクノロジーズCo.,Ltd.とし、平成17年9月7日付で台北支店を現地法人化、台湾日立ハイテクノロジーズCorporationとし、それぞれ当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。また、平成17年5月27日付で中国日立ハイテクノロジーズ有限公司を設立し、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社 2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社数 3社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社 3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立中国有限公司に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社 3社は、小規模会社であり、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立中国有限公司に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 2社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社 2社は、小規模会社であり、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立中国有限公司に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社 3社は、小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <p>会社名：ギーゼック・アンド・デブリント(株)他 6社 中間決算日：6月30日 上記 7社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <p>会社名：ギーゼック・アンド・デブリント(株)他 7社 中間決算日：6月30日 上記 8社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 会社名：ギーゼック・アンド・デブリント株式会社他 6社 決算日：12月31日 上記 7社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってあります。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によってあります。</p> <p>(3) たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法によってあります。 製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によってあります。 仕掛品：主として個別法による低価法によってあります。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によってあります。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によってあります。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によってあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としてあります。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 主として定額法によってあります。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としてあります。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としてあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(6年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異 発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務及び、日立ハイテク電子エンジニアリング株・日立ハイテクデータイーテクノロジー株の退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として4,011百万円計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(10年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 同左</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(6年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 同左</p> <p>会計基準変更時差異 発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務及び、日立ハイテク電子エンジニアリング株・日立ハイテクデータイーテクノロジー株の退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これにより特別利益として、4,011百万円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間未支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 …外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度未支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。</p>	<p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当社及び連結子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は5,585百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当社及び連結子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は5,701百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」は金額的重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「その他の収益・費用の非資金分」に427百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されました。これにより、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は120百万円であります。 また、前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に114百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産は下記のとおりであります。 預金(取引保証) 85百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 74 "</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 71,727百万円 債務の保証は下記のとおりであります。 従業員 (住宅融資分) 1,941百万円 手形割引高及び裏書譲渡高は 次のとおりであります。 輸出手形 割引高 435百万円 受取手形 裏書譲渡高 196 "</p>	<p>1 担保資産は下記のとおりであります。 預金(取引保証) 75百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 99 "</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 67,608百万円 債務の保証は下記のとおりであります。 従業員 (住宅融資分) 1,730百万円 手形割引高及び裏書譲渡高は 次のとおりであります。 輸出手形 割引高 853百万円 受取手形 裏書譲渡高 229 "</p>	<p>1 担保資産は下記のとおりであります。 預金(取引保証) 85百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 88 "</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 67,344百万円 債務の保証は下記のとおりであります。 従業員 (住宅融資分) 1,829百万円 手形割引高及び裏書譲渡高は 次のとおりであります。 輸出手形 割引高 2,321百万円 受取手形 裏書譲渡高 215 "</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>11,476百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>4,388 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付</td> <td>2,191 "</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td>6,220 "</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 具体的な減損損失 財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直し等を行った結果、当中間連結会計期間においては、以下の売却対象資産、遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,585百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,093</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち重要な減損損失は以下のとおりです。</p> <table> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損 損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)</td> <td>事務所</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>5,062</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	11,476百万円	従業員賞与	4,388 "	退職給付	2,191 "	引当金繰入額	6,220 "	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	3,093	土地	2,059	リース資産	108	その他	325	合計	5,585	場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)	森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>12,351百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>3,915 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付</td> <td>1,598 "</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td>6,672 "</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方 同左</p> <p>(2) 具体的な減損損失 財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直し等を行った結果、当中間連結会計期間においては、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,701百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,094</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち重要な減損損失は以下のとおりです。</p> <table> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損 損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)</td> <td>事務所</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>5,062</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	12,351百万円	従業員賞与	3,915 "	退職給付	1,598 "	引当金繰入額	6,672 "	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	3,094	土地	2,059	リース資産	108	その他	440	合計	5,701	場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)	森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>23,578百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>8,563 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付</td> <td>3,377 "</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td>13,047 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,435 "</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直し等を行った結果、当連結会計年度においては、以下の売却対象資産、遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,701百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,094</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,701</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	23,578百万円	従業員賞与	8,563 "	退職給付	3,377 "	引当金繰入額	13,047 "	研究開発費	1,435 "	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	3,094	土地	2,059	リース資産	108	その他	440	合計	5,701
給料手当	11,476百万円																																																																															
従業員賞与	4,388 "																																																																															
退職給付	2,191 "																																																																															
引当金繰入額	6,220 "																																																																															
種類	金額 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	3,093																																																																															
土地	2,059																																																																															
リース資産	108																																																																															
その他	325																																																																															
合計	5,585																																																																															
場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)																																																																													
森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062																																																																													
給料手当	12,351百万円																																																																															
従業員賞与	3,915 "																																																																															
退職給付	1,598 "																																																																															
引当金繰入額	6,672 "																																																																															
種類	金額 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	3,094																																																																															
土地	2,059																																																																															
リース資産	108																																																																															
その他	440																																																																															
合計	5,701																																																																															
場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)																																																																													
森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062																																																																													
給料手当	23,578百万円																																																																															
従業員賞与	8,563 "																																																																															
退職給付	3,377 "																																																																															
引当金繰入額	13,047 "																																																																															
研究開発費	1,435 "																																																																															
種類	金額 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	3,094																																																																															
土地	2,059																																																																															
リース資産	108																																																																															
その他	440																																																																															
合計	5,701																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>リース資産以外の資産に係る回収可能額は正味売却価額により測定しております。重要性のある資産については第三者に正味売却価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定、その他の資産については個別に正味売却価額を見積もり算定しております。リース資産については、回収可能額を零として算定しております。</p>	<p>回収可能価額は、個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	<p>リース資産以外の資産に係る回収可能額は正味売却価額により測定しております。重要性のある資産については第三者に正味売却価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定、その他の資産については個別に正味売却価額を見積もり算定しております。リース資産については、回収可能額を零として算定しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 38,908百万円	現金及び預金 32,137百万円	現金及び預金 46,052百万円
預入れ期間が 3ヶ月を超える 104 "	預入れ期間が 3ヶ月を超える 75 "	預入れ期間が 3ヶ月を超える 85 "
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 38,804 "	関係会社預け金 19,094 "	関係会社預け金 3,000 "
	現金及び 現金同等物 51,157 "	現金及び 現金同等物 48,967 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置 及び 運搬具	1,108	526		582	機械装置 及び 運搬具
工具器具 備品	3,771	1,762	91	1,917	工具器具 備品
その他	1,109	655	5	449	その他
合計	5,989	2,943	96	2,948	合計
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高		未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高		未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	
未経過リース料中間期末残高相当額		未経過リース料中間期末残高相当額		未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	1,338百万円	1年内	1,294百万円	1年内	1,376百万円
1年超	1,743 "	1年超	1,441 "	1年超	1,615 "
合計	3,081 "	合計	2,735 "	合計	2,991 "
リース資産減損勘定中間期末残高		リース資産減損勘定中間期末残高		リース資産減損勘定中間期末残高	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	98百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料 861百万円 リース資産減損勘定の取崩額 "	支払リース料 859百万円 リース資産減損勘定の取崩額 "	支払リース料 1,672百万円 リース資産減損勘定の取崩額 98 "
支払リース料	861百万円	減価償却費 相当額	834 "	減価償却費 相当額	1,617 "
リース資産減損勘定の取崩額	"	支払利息相当額	26 "	支払利息相当額	49 "
減価償却費 相当額	834 "	減損損失	"	減損損失	98 "
支払利息相当額	26 "	減価償却費相当額の算定方法	同左	減価償却費相当額の算定方法	同左
減損損失	98 "	利息相当額の算定方法	同左	利息相当額の算定方法	同左
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつております。		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内 55百万円 1年超 30 "	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内 61百万円 1年超 62 "
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。		合計	85 "	合計	122 "
オペレーティング・リース取引 未経過リース料					
1年内	55百万円	1年内	456百万円	1年内	61百万円
1年超	30 "	1年超	2,489 "	1年超	62 "
合計	85 "	合計	2,945 "	合計	122 "

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,885	8,823	6,938
債券			
社債	3,008	3,009	2
その他	100	102	2
合計	4,993	11,935	6,942

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	271
非上場外国債券	1
公社債投資信託	82
合計	353

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,884	12,161	10,277
債券			
社債	2,007	2,019	12
その他	107	120	12
合計	3,998	14,299	10,302

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	222
非上場外国債券	1
公社債投資信託	113
合計	335

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。但し、時価評価されていない主な有価証券について、16百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,906	10,222	8,316
債券			
社債	2,007	2,018	11
その他	211	213	3
合計	4,123	12,453	8,330

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	424
非上場外国債券	1
公社債投資信託	90
合計	515

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引									
為替予約取引									
売建									
米ドル	10,955	10,904	52	8,446	8,706	260	8,480	8,539	59
ユーロ	574	591	17	924	927	3	1,051	1,061	10
その他	2,548	2,500	47	2,764	2,700	64	2,661	2,605	56
買建									
米ドル	2,996	3,035	39	2,467	2,482	15	2,003	2,023	20
ユーロ	51	53	2	176	168	8	1,015	1,052	37
その他	2,811	2,761	50	2,444	2,371	73	1,574	1,543	31
合計			73			265			13

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,677	41,812	173,563	162,510	490,562		490,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	626	129	533	1,291	(1,291)	
計	112,679	42,438	173,692	163,043	491,853	(1,291)	490,562
営業費用	102,616	39,831	171,991	161,636	476,073	(1,326)	474,747
営業利益	10,063	2,607	1,702	1,408	15,779	35	15,815

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によってあります。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器

バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器

発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、

OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品

その他化成品、建設資材

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,966	40,751	123,727	147,425	424,870		424,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	859	231	1,522	2,650	(2,650)	
計	113,003	41,610	123,959	148,948	427,520	(2,650)	424,870
営業費用	102,561	37,999	123,672	147,617	411,849	(2,667)	409,182
営業利益	10,442	3,612	287	1,331	15,671	17	15,688

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器
バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器
発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、
OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品
その他化成品、建設資材

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	229,275	83,866	309,801	313,923	936,865		936,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	1,207	390	1,248	2,906	(2,906)	
計	229,336	85,074	310,191	315,171	939,771	(2,906)	936,865
営業費用	209,581	79,581	308,447	312,168	909,777	(2,913)	906,864
営業利益	19,754	5,493	1,744	3,003	29,994	7	30,001

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器

バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器

発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、

OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品

その他化成品、建設資材

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	338,966	60,831	39,216	51,368	181	490,562		490,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,652	1,665	1,173	6,379	20	75,889	(75,889)	
計	405,619	62,496	40,389	57,746	201	566,451	(75,889)	490,562
営業費用	392,139	62,062	40,028	55,998	167	550,395	(75,648)	474,747
営業利益	13,480	434	361	1,748	34	16,056	(241)	15,815

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	317,894	32,386	32,448	41,924	218	424,870		424,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,885	1,515	74	8,021	0	53,496	(53,496)	
計	361,778	33,901	32,522	49,945	218	478,366	(53,496)	424,870
営業費用	347,916	33,485	32,194	48,898	168	462,661	(53,479)	409,182
営業利益	13,862	416	328	1,048	50	15,704	(16)	15,688

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	673,003	103,660	71,078	88,754	369	936,865		936,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,178	3,059	1,822	12,942	43	134,045	(134,045)	
計	789,182	106,719	72,900	101,696	412	1,070,910	(134,045)	936,865
営業費用	763,982	106,111	72,188	98,405	352	1,041,038	(134,174)	906,864
営業利益	25,200	607	712	3,292	60	29,872	129	30,001

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他：ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	58,324	43,343	165,380	4,209	271,256
連結売上高(百万円)					490,562
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	8.8	33.7	0.9	55.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	32,161	37,419	131,294	6,453	207,326
連結売上高(百万円)					424,870
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	8.8	30.9	1.5	48.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	95,874	87,454	286,584	7,888	477,800
連結売上高(百万円)					936,865
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	9.3	30.6	0.9	51.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,210.06円 1 株当たり中間純利益 53.06円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,317.71円 1 株当たり中間純利益 55.57円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,259.18円 1 株当たり当期純利益 107.94円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 7,300百万円 普通株式に係る中間純利益 7,300百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 7,645百万円 普通株式に係る中間純利益 7,645百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 15,004百万円 普通株式に係る当期純利益 14,849百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による取締役賞与金 155百万円 普通株式の期中平均株式数 137,573千株
普通株式の期中平均株式数 137,575千株	普通株式の期中平均株式数 137,568千株	普通株式の期中平均株式数 137,573千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,704		10,693		25,748	
2 受取手形		11,042		9,512		10,172	
3 売掛金		154,662		151,443		155,079	
4 有価証券		1,103				102	
5 たな卸資産		25,195		23,633		27,371	
6 前渡金		1,577		1,545		1,662	
7 関係会社預け金				19,094		3,000	
8 その他		24,342		22,677		23,784	
9 貸倒引当金		2,057		2,250		2,284	
流動資産合計		231,567	74.5	236,347	75.2	244,636	75.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	10,930		11,987		12,272	
(1) 建物		16,922		16,558		16,559	
(2) 土地		10,917	38,769	10,526	39,071	11,022	39,852
(3) その他							
2 無形固定資産		5,315			4,624		5,293
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,749		14,076		12,382	
(2) 関係会社株式		15,576		14,775		14,516	
(3) その他		9,841		6,144		6,850	
(4) 貸倒引当金		908	35,258	927	34,067	962	32,785
固定資産合計		79,342	25.5		77,762	24.8	77,931
資産合計		310,909	100.0		314,109	100.0	322,566

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		10,892		10,147		9,830	
2 買掛金		121,579		120,218		126,627	
3 短期借入金		4,000				4,000	
4 未払法人税等		5,052		2,297		3,741	
5 前受金		4,693		3,279		3,719	
6 その他		24,454		29,327		32,336	
流動負債合計		170,670	54.9	165,267	52.6	180,254	55.9
固定負債							
1 退職給付引当金		9,384		8,760		8,748	
2 役員退職慰労引当金		365		474		441	
固定負債合計		9,749	3.1	9,234	3.0	9,189	2.8
負債合計		180,420	58.0	174,502	55.6	189,443	58.7
(資本の部)							
資本金		7,938	2.6	7,938	2.5	7,938	2.5
資本剰余金							
1 資本準備金		35,723		35,723		35,723	
2 その他資本剰余金		21		21		21	
資本剰余金合計		35,745	11.5	35,745	11.4	35,745	11.1
利益剰余金							
1 利益準備金		1,360		1,385		1,360	
2 任意積立金		74,000		79,495		74,000	
3 中間(当期)未処分利益		7,632		9,301		9,476	
利益剰余金合計		82,991	26.7	90,180	28.7	84,836	26.3
その他有価証券評価差額金		4,058	1.3	5,998	1.9	4,854	1.5
自己株式		243	0.1	254	0.1	250	0.1
資本合計		130,489	42.0	139,607	44.4	133,123	41.3
負債・資本合計		310,909	100.0	314,109	100.0	322,566	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高		341,600	100.0	309,724	100.0	665,783	100.0
売上原価		301,190	88.2	271,419	87.6	587,102	88.2
売上総利益		40,409	11.8	38,305	12.4	78,682	11.8
販売費及び一般管理費		31,162	9.1	29,480	9.6	61,794	9.3
営業利益		9,248	2.7	8,825	2.8	16,888	2.5
営業外収益		1 3,464	1.0	2,147	0.7	4,156	0.6
営業外費用		2 3,042	0.9	1,664	0.5	4,527	0.7
経常利益		9,670	2.8	9,308	3.0	16,518	2.5
特別利益		3 3,140	0.9			3,260	0.5
特別損失		4 5,097	1.5			6,770	1.0
税引前中間(当期)純利益		7,714	2.3	9,308	3.0	13,009	2.0
法人税、住民税及び事業税		5,596		1,711		6,171	
法人税等調整額		3,341	0.7	1,419	1.0	1,841	0.7
中間(当期)純利益		5,459	1.6	3,130	2.0	4,330	
前期繰越利益		2,173		6,178		8,679	1.3
中間配当額				2,900		2,173	
合併による未処分利益繰入額				223		1,376	
中間(当期)未処分利益		7,632		9,301		9,476	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってあります。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってあります。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によってあります。</p> <p>(3) たな卸資産 商品： 移動平均法による原価法によってあります。 製品・半製品・原材料： 移動平均法による低価法によってあります。 仕掛品： 個別法による低価法によってあります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によってあります。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によってあります。 また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によってあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としてあります。	同左	同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14~15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14~16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異 発生した事業年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしてあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(13~15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14~15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14~16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異 発生した事業年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしてあります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,205百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>		<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これにより特別利益として、2,205百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしてあります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は5,097百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は5,197百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は資産の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に10,092百万円含まれております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されました。これにより、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は120百万円であります。 また、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に114百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計 額	46,893百万円	42,588百万円	42,620百万円
保証債務	(株)日立ハイテクインスツル メンツ (買入債務保証) 2,553百万円 (株)日製メックス (買入債務保証) 428 " " (株)日立ハイテクインスツル メンツ (子会社従業員住宅融資分) 406 " (株)日立ハイテクインスツル メンツ(借入金保証) 400 " 日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料保証) 368 " (株)日立ハイテクトレー ディング(買入債務保証) 265 " 従業員 (住宅融資分) 989 "	(株)日立ハイテクインスツル メンツ (買入債務保証) 1,121百万円 (株)日製メックス (買入債務保証) 535 " (株)日立ハイテクインスツル メンツ (子会社従業員住宅融資分) 374 " 日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料保証) 333 " (株)日立ハイテクトレー ディング(買入債務保証) 215 " 従業員 (住宅融資分) 890 "	(株)日立ハイテクインスツル メンツ (買入債務保証) 1,399百万円 (株)日製メックス (買入債務保証) 539 " (株)日立ハイテクインスツル メンツ (子会社従業員住宅融資分) 388 " 日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料保証) 336 " (株)日立ハイテクトレー ディング(買入債務保証) 203 " 従業員 (住宅融資分) 945 "
	計 5,409 "	計 3,468 "	計 3,810 "
輸出手形割引高 受取手形裏書譲渡 高	10,754百万円 71百万円	4,189百万円 44百万円	6,205百万円 58百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち			
受取利息	91百万円	100百万円	181百万円
有価証券利息	18 " "	12 " "	29 " "
受取配当金	2,417 " "	1,319 " "	2,471 " "
投資有価証券	465 " "	60 " "	465 " "
売却益			
為替差益	257 " "	196 " "	504 " "
貸倒引当金			
戻入益		46 " "	
2 営業外費用のうち			
支払利息	58百万円	47百万円	119百万円
投資有価証券	31 " "	3 " "	31 " "
売却損			
投資有価証券		16 " "	
評価損			
たな卸資産	126 " "	22 " "	223 " "
処分損			
たな卸資産	1,870 " "	1,211 " "	2,832 " "
評価損			
固定資産	254 " "	87 " "	418 " "
処分損			
減価償却費	263 " "	48 " "	312 " "
会員権評価損	9 " "		14 " "
貸倒引当金	1 " "	2 " "	64 " "
繰入額			
減価償却実施額			
有形固定資産	2,258百万円	2,014百万円	4,513百万円
無形固定資産	786 " "	915 " "	1,642 " "
3 特別利益のうち			
厚生年金基金			
代行部分			2,205百万円
返上益			
養老保険			
解約益	935 " "		935 " "
4 特別損失のうち			
減損損失	5,097百万円		5,197百万円
	(1) グルーピングの考え方 当社は、減損の兆候を 判定するに当たり、重要 な遊休資産及び売却対象 資産等を除き、各ビジネ スユニットを基準とした 管理会計上の区分に従つ てグルーピングを行って おります。		当社は、減損の兆候を 判定するに当たり、重要 な遊休資産及び売却対象 資産等を除き、各ビジネ スユニットを基準とした 管理会計上の区分に従つ てグルーピングを行って おります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
	<p>(2) 具体的な減損処理</p> <p>財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直しを行った結果、当中間会計期間においては、以下の売却対象資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,097百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,996</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,043</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>58</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,097</td></tr> </tbody> </table> <p>このうち重要な減損損失は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損 損失額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)</td><td>事務所</td><td>土地 及び 建物等</td><td>5,062</td></tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しております。重要性のある資産については第三者に正味売却価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定、他の資産については個別に正味売却価額を見積もり算定しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	2,996	土地	2,043	その他	58	合計	5,097	場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)	森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062		<p>財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直し等を行った結果、当事業年度においては、以下の売却対象資産、遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,197百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,996</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,043</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>158</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,197</td></tr> </tbody> </table> <p>このうち重要な減損損失は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損 損失額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)</td><td>事務所</td><td>土地 及び 建物等</td><td>5,062</td></tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しております。重要性のある資産については第三者に正味売却価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定、他の資産については個別に正味売却価額を見積もり算定しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	2,996	土地	2,043	その他	158	合計	5,197	場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)	森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062
種類	金額 (百万円)																																						
建物及び構築物	2,996																																						
土地	2,043																																						
その他	58																																						
合計	5,097																																						
場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)																																				
森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062																																				
種類	金額 (百万円)																																						
建物及び構築物	2,996																																						
土地	2,043																																						
その他	158																																						
合計	5,197																																						
場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)																																				
森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062																																				

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転する認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>444</td> <td>227</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,059</td> <td>469</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>121</td> <td>45</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,623</td> <td>740</td> <td>883</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>499 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>893 "</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>211 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について、利息法によっております。</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	444	227	217	工具器具備品	1,059	469	591	その他	121	45	76	合計	1,623	740	883	1年内	394百万円	1年超	499 "	合計	893 "	支払リース料	218百万円	減価償却費 相当額	211 "	支払利息 相当額	7 "	合計	436 "	1年内	3百万円	1年超		合計	3百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>363</td> <td>228</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>954</td> <td>530</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122</td> <td>70</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,439</td> <td>828</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619 "</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>200 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	363	228	135	工具器具備品	954	530	424	その他	122	70	53	合計	1,439	828	611	1年内	331百万円	1年超	288 "	合計	619 "	支払リース料	206百万円	減価償却費 相当額	200 "	支払利息 相当額	5 "	合計	411 "	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>444</td> <td>268</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>966</td> <td>507</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118</td> <td>56</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,527</td> <td>830</td> <td>697</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>356 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705 "</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>414 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	444	268	176	工具器具備品	966	507	459	その他	118	56	62	合計	1,527	830	697	1年内	350百万円	1年超	356 "	合計	705 "	支払リース料	425百万円	減価償却費 相当額	414 "	支払利息 相当額	12 "	合計	851 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																												
機械及び装置	444	227	217																																																																																																												
工具器具備品	1,059	469	591																																																																																																												
その他	121	45	76																																																																																																												
合計	1,623	740	883																																																																																																												
1年内	394百万円																																																																																																														
1年超	499 "																																																																																																														
合計	893 "																																																																																																														
支払リース料	218百万円																																																																																																														
減価償却費 相当額	211 "																																																																																																														
支払利息 相当額	7 "																																																																																																														
合計	436 "																																																																																																														
1年内	3百万円																																																																																																														
1年超																																																																																																															
合計	3百万円																																																																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																												
機械及び装置	363	228	135																																																																																																												
工具器具備品	954	530	424																																																																																																												
その他	122	70	53																																																																																																												
合計	1,439	828	611																																																																																																												
1年内	331百万円																																																																																																														
1年超	288 "																																																																																																														
合計	619 "																																																																																																														
支払リース料	206百万円																																																																																																														
減価償却費 相当額	200 "																																																																																																														
支払利息 相当額	5 "																																																																																																														
合計	411 "																																																																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																												
機械及び装置	444	268	176																																																																																																												
工具器具備品	966	507	459																																																																																																												
その他	118	56	62																																																																																																												
合計	1,527	830	697																																																																																																												
1年内	350百万円																																																																																																														
1年超	356 "																																																																																																														
合計	705 "																																																																																																														
支払リース料	425百万円																																																																																																														
減価償却費 相当額	414 "																																																																																																														
支払利息 相当額	12 "																																																																																																														
合計	851 "																																																																																																														
2 オペレーティング・リース取引		未経過リース料	未経過リース料																																																																																																												
		<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超		合計	3百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超		合計	1百万円																																																																																																
1年内	3百万円																																																																																																														
1年超																																																																																																															
合計	3百万円																																																																																																														
1年内	1百万円																																																																																																														
1年超																																																																																																															
合計	1百万円																																																																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり純資産額 948.50円 1 株当たり中間純利益 39.68円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,014.83円 1 株当たり中間純利益 44.91円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 967.68円 1 株当たり当期純利益 63.08円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 5,459百万円 普通株式に係る中間純利益 5,459百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 137,575千株	1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 6,178百万円 普通株式に係る中間純利益 6,178百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 137,568千株	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 8,679百万円 普通株式に係る当期純利益 8,679百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 137,573千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月24日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、第87期中間配当金として、次のとおり支払う旨、決議しております。

1 株当たり中間配当金額	10円00銭
中間配当金総額	1,376百万円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成17年11月25日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月23日
及びその添付書類 (第86期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 林 将 章 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一 

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めていた。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 林 将 章 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 林 將 章 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一 

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成16年4月1日から平成17年3月31までの第86期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 林 将 章 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

